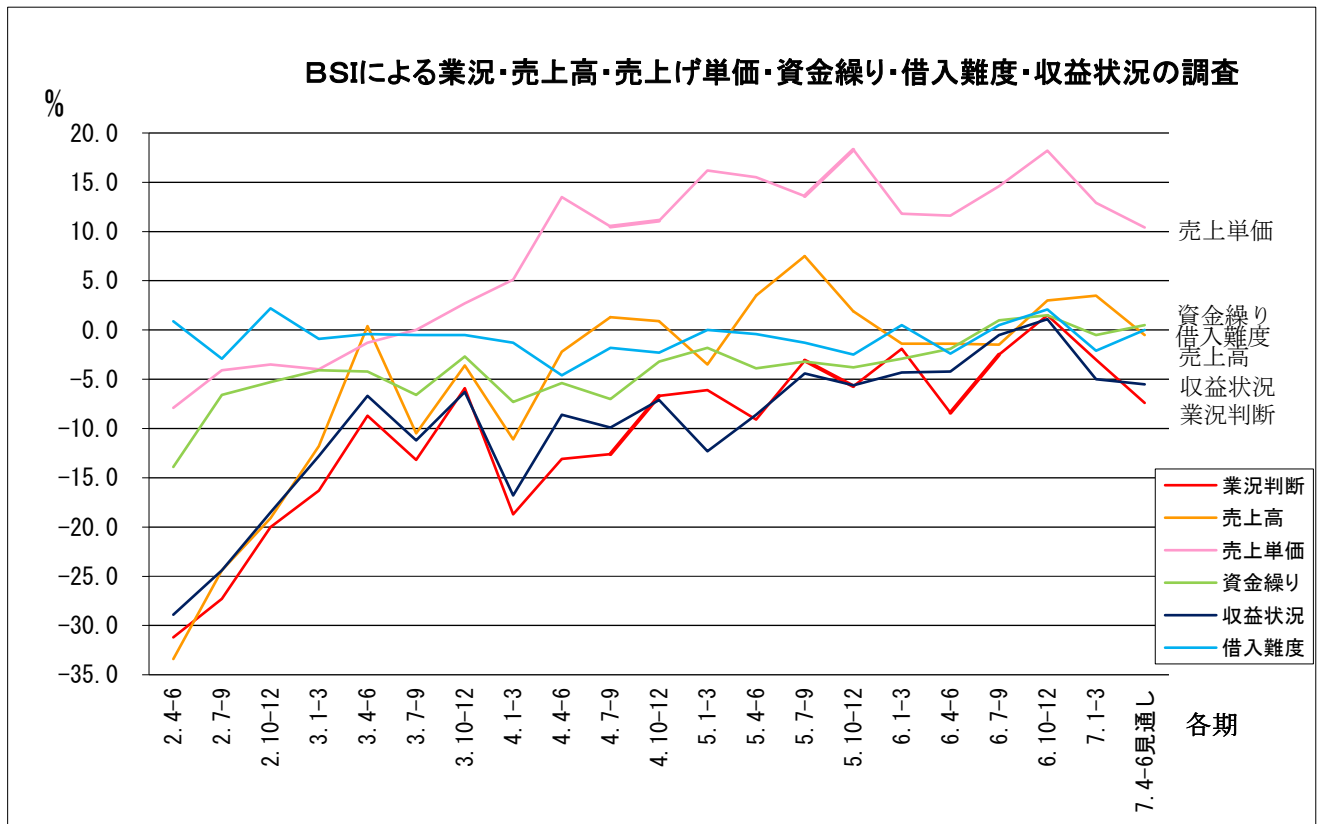


中小企業景況調査結果報告書

令和7年1～3月期(令和7年4～6月期予測)
—鳥取県下4商工会議所の調査より—



前年同期比*()内は令和6年1～3月期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	100	3.5 (-1.4)	12.9 (11.8)	-0.5 (-2.9)	-2.1 (0.5)	-5.0 (-4.3)	-3.0 (-1.9)
製造業	27	20.4 (3.0)	18.5 (16.7)	0.0 (1.5)	-3.7 (1.5)	0.0 (9.1)	11.1 (7.6)
非製造業	73	-2.8 (-3.5)	10.8 (9.6)	-0.7 (-4.9)	-1.5 (0.0)	-6.8 (-10.3)	-8.1 (-6.3)
(建設業)	21	9.6 (-4.8)	16.7 (0.0)	11.9 (-2.4)	2.4 (2.4)	9.6 (-16.7)	11.9 (-9.6)
(卸売業)	20	-2.5 (-7.9)	10.0 (15.8)	-10.0 (0.0)	-5.0 (2.7)	-2.5 (-5.3)	-10.0 (-5.6)
(小売業)	17	-14.7 (-9.4)	3.0 (8.9)	-3.0 (-11.8)	-2.9 (-9.4)	-20.6 (-14.8)	-20.6 (-8.8)
(サービス業)	15	-6.7 (9.4)	12.5 (15.7)	-3.6 (-6.7)	0.0 (3.4)	-18.8 (-3.1)	-18.8 (0.0)

来期(令和7年4～6月期)見通し*()内は前年同期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	100	-0.5 (-1.5)	10.4 (6.1)	0.5 (-1.0)	0.0 (-1.5)	-5.5 (-7.0)	-7.4 (-5.7)
製造業	27	-1.9 (3.0)	14.8 (9.1)	0.0 (3.1)	-3.7 (-1.5)	-1.9 (1.5)	-7.4 (0.0)
非製造業	73	0.0 (-4.1)	8.8 (4.7)	0.7 (-2.9)	1.5 (-0.2)	-6.8 (-10.8)	-7.4 (-8.2)
(建設業)	21	14.3 (-7.2)	14.3 (2.4)	11.9 (2.4)	4.8 (-2.4)	2.4 (-9.6)	0.0 (-7.2)
(卸売業)	20	0.0 (-5.3)	7.5 (7.9)	-7.5 (0.0)	2.5 (2.7)	-5.0 (-7.9)	-5.0 (-8.3)
(小売業)	178	-23.6 (-15.7)	0.0 (3.0)	-3.0 (-9.4)	-2.9 (-6.3)	-20.6 (-20.6)	-20.6 (-15.7)
(サービス業)	15	6.3 (11.8)	12.5 (5.9)	0.0 (-6.7)	0.0 (0.0)	-6.3 (-5.9)	-6.3 (-5.9)

*BSI=(上昇・増加ー減少・下降)×1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

■業況(グラフ参照)は……

全産業合計の業況判断はマイナス 3.0 と前年同期の調査と比べ 1.1 ポイント悪化しました。売上高、売上単価の項目が上昇傾向にある一方で、仕入れや光熱費、人件費の上昇などで収益状況の項目は低下しており経営環境は厳しさを増しています。

来期見通しについても全産業合計の業況判断は、前年同期と比べて 1.7 ポイント悪化を示しており、特に製造業においては米国のトランプ大統領が打ち出した関税政策に対する不安や不透明感を浮き彫りにした結果となっています。

【対前年同期比】全産業合計の業況判断は前年同期の調査から 1.1 ポイント悪化しました。

全体的に売上高・売上単価ともに良化傾向にあるものの、収益性は悪化しており、仕入コストや経費を十分に吸収できるまでには至っていません。

特に消費者に近い小売・サービス業は、積雪による影響や続く物価高騰による購買意欲低下により、売上高が大幅に低下し非常に厳しい結果となりました。

【来期(25年4～6月)見通し】全産業合計の来期業況判断はマイナス 7.4 と前年同期の調査から 1.7 ポイント悪化を示す結果となりました。

特に製造業は、業況判断が大幅に悪化。米国の関税政策に対する不安が数値に現れたものと推察されます。また、小売・サービス業も、消費者の節約志向の強まりから、GWも小旅行程度の動きしか期待できないなど、先行きは厳しい見方をしています。

■直面している経営上の問題点

- 1位：原材料・仕入れ価格上昇（19.80%）
- 2位：経費の増加（19.11%）
- 3位：人手不足（13.31%）
- 4位：売上・受注の減少（10.92%）
- 5位：消費・需要の停滞（8.53%）

1位「原材料・仕入れ価格上昇」（19.8%）、2位「経費の増加」（19.1%）、3位「人手不足」（13.3%）と経営上の問題点上位は前回調査と同じ結果となりましたが、1～3位を回答する企業の割合が増えてきており、深刻さを増しています。

記述式の回答でも、多くの業種から材料・エネルギー価格の高騰に対する意見や人材不足・後継者不足・人繰り難と言った声が多く寄せられ、中には取引先の倒産・廃業が売上に影響するといった声も…。

「人手不足」では、大企業の大幅な初任給の引き上げ等、中小企業と賃金格差がますます際立ってきており、人材確保にも苦慮している現状が伺えます。

加えて、この度のトランプ大統領が打ち出した関税政策が、自動車部品等の輸出関連企業にどの程度影響が出るのか先行きの不透明感は強く、さらなる経営環境の悪化が危惧されます。

■各社からのその他の問題点

- ・新卒、キャリア採用共に人手不足。DX化に伴う固定経費の増大（建設業）
- ・技術系（エンジニア）の人材確保が進まない（製造業）
- ・原材料（食材）価格上昇のため、メニュー価格を値上げせざるを得ない状況（飲食業）
- ・施設・設備老朽化（宿泊業）
- ・人材、人員不足、人繰り難（宿泊業）
- ・電気、ガスなどのエネルギー価格が高騰したままであり、利益率の低下を招いている。大企業と賃金格差が際立ってきて、新卒者を獲得できない状況にある。（製造業）
- ・更に上がるかもしれない仕入及び販管費(人件費)の上昇。トランプ関税の影響を受け、世界不況となるかも知れず、見通しが不透明である。（サービス業）
- ・トランプショックで、今は先が全く見えない(材料高騰がどこまでいくのか)。（建設業）
- ・後継者不足、人手不足が業界では長年の悩みです。コロナ禍で融資を受けた取引先でも、返済が困難で倒産する取引先が増えることを不安視しておられる企業もあります。山陰の和菓子店や和文化伝承業が元気になるよう、販売強化やコストダウンにつながる補助金、追加融資の手助けや提案を積極的に実施いただけると幸いです。（製造業）
- ・原材料価格は少し頭を打った感はあるが、高値で推移しており、引き続き利益を圧迫している。また、燃料価格の高騰も痛い。尚、得意先に廃業や経営不振も増えており、売上に影響しつつある。（製造業）